

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月15日更新

事務事業名		消防施設設置事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4 生活環境の健康					所属部	総務部	課長名	齋藤 和広
	施 策	15 防災対策の推進					所属課	交通防災課	担当者名	毛利 一生
	施策の柱	48 災害予防対策					所属班	交通防災班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 3	事業連番 10010	根拠法令	消防法、合志市消防施設整備費補助金交付要綱		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市が整備する消防設備についての事務で、大別すると次の3つの項目になる。 ①開発行為に伴う、消防水利の協議及び開発に伴って設置した消防水利の検査事務 ②水道事業において設置する消火栓（基準水利）の打合せから設置、負担金支払い事務 ③各行政区が設置した、消防施設についての補助金交付事務
【業務の流れ】	・開発業者の設置：業者への指示、検査 ・補助金の申請受付交付支払事務、実績報告に伴う確認検査
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 開発協議において防火水槽又は消火栓の設置の指導を行った。消防施設の整備を行なった行政区について、補助金を交付した。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・水道事業に併せ消火栓を設置する。・開発協議において防火水槽または消火栓の設置の指導を行う。・消防施設の整備を行なった区について、補助金を交付する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 防火水槽設置数	箇所	・昨年度火災で焼失した消防団第11分団(若原区)の備品購入費の増	
→ イ: 消火栓設置数	箇所	・要望による消防施設整備補助金の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・消防施設(消防水利、小型ポンプ、積載車、消防施設)		→ ア: 消防水利数	箇所
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・未整備地区に設置する。		→ ア: 前年度より増加した消防水利数	箇所
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・消防水利数の増加により、火災時の消火活動が早まる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	箇所		0	4	3	4	3	3	3	3	
	イ	箇所		1	0	7	1	7	7	7	7	
② 対象指標	ア	箇所		838	846	850	861	870	880	890	900	
	イ											
③ 成果指標	ア	箇所		0	8	10	5	10	10	10	0	
	イ											
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	9,149	7,773	8,155	10,384	8,980	8,100	8,200	8,100
	(A)事業費計		千円	9,149	7,773	8,155	10,384	8,980	8,100	8,200	8,100	
			(A)のうち指定経費	千円	2,757	3,653	4,000	3,858	4,000	4,000	4,000	4,000
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				千円								
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	0	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	280	290	0	290	290	290	290	290	290
		(B)人件費計	千円	1,107	1,143	0	1,149	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155
トータルコスト(A)+(B)				千円	10,256	8,916	8,155	11,533	10,135	9,255	9,355	9,255

事務事業名	消防施設設置事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 市施工では消火栓1基新設、防火水槽1基撤去。民間開発による水利新設がなかったため達成できなかった。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ・市施工では防火水槽1基撤去予定だが、大型団地の開発行為に伴い、防火水槽の新設が予定されているため、達成見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ・防災計画書にある「消防施設強化促進計画」に基づき進めており、消防水利の未整備地区に、計画的に水利を設置していくことで、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・消防水利については、計画に基づき事業を進めており、削減の余地はない。 ・消防積載車及び小型ポンプについても、計画的に更新しており削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・整備については知識を必要とするため委託等できないので削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・消防水利は市全域にわたり、法に基づき未整備地区を整備していくもので、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 【前年度内容】・消防施設の設置・管理を行う事は市の責務であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

計画内容どおり事業を行うことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策